

市政に對する如何にして行はれるか。

東京市政は如何にして行はれるか。東京市は如何に市民の（労働者無産市民）意志を及ぼすことなく中央專制の反動政府から任命されたものである。又東京市は市会に市会より委任された権限内の市政を行ふために市議十二名市長助役選任局長を以て構成する。市会は勿論選挙連環によつて選ばれた市會議員を以て構成されるが年齢性別居住期間供託金制度等の條件によつて戦半的労働者の進出を完全に妨げる法廷選挙法の下に選出された市民衆党全國入衆党等の社会民主主義的多数の所謂無産党議員は全く不資本家共の利益擁護の爲めに賛意を表し及びる半争を拒否してゐる。勿論市会とは名ばかりの自治機關であつて我々の代表者（市會議員）が大多数をしりた所で労働者無産市民の要求が完全に貫徹することは絶対にないのだ。

だから東京市政のそれは市民全体、ハツキリ言へば一般無産市民、労働者層全体の意見の反映でなければならぬのだ。とは名だけで実は反動政府の完全なる統制の下に全く政治的自由を剝奪されてゐる。更に東京市は日本の首都として最重要の都市たる故に他の自治体に比較して中央專政支配の抑圧は一層激烈だ。重要都市制案の對策は帝都治安維持の美名の下に無産階級運動に對して益々巧名なる彈圧をなして、又六大都市を初め各都市全体の間に此の如きは一つ東京市の問題ではない。

とてして我々は取り上げなければならぬのだ。以上の如き、反動的機關によつて行はれる市政が労働者無産市民の要求からかけ離れ、その利益を代表してゐない事は明かである。市政とは實に大資本家の利益を守るべき事務の執行以外何ものでもないのだ。無産市民の生活を脅かす各種の税金労働者の反抗を抑圧し加ふるに反動的社會教育を行ひ市從業員を對する強制的失業を採取し米米者大資本家の支配下に隷屬せしめんとする偽善的失業救済無産市民或は市從業員労働者の生活を圧迫する予算の編成等種々に此の事実を物語つてゐる。殊に最近具體的現化として市從業員に對する人件費の削減電車賃値上げの目論見交際の青年団の編成並に教育協進會社との偽善的取引等斯くの如く資本家地主の利益を代表する東京市は決して労働者無産市民のものではない。我々が究はこの反動的東京市政に對して断乎として争はなければならぬ。

実行方法

一、殊に大工場、大經營都市從業員に依つて組織された労働組合内の労働者は各都市が大資本家のものとして労働者無産市民大衆を如何に搾取し壓迫しつ、あるかを不漸に具體的に指示し對市總選挙争を勇敢に倦まず起すと共にこれに對して市政的半争に轉化させる爲めに極力争ふ。  
二、労働者無産市民の生活標準より遙にかけ離れ、難く負担を強要する市價を下げ、電車賃水道電車賃の値下、家賃税附加税の撤廃小学校授業料の撤廃、車馬税その他無産市民負担の雜種税撤廃資本家東主の前税を削